新潟市政だより

発行所 新潟市役
新潟市西堀通六番町8
電話代表(3)21
新潟市長
発行人 渡辺浩太
新潟市中野山192
編集人 賀谷
新潟市日ノ出町一丁目118
印刷所 文明堂印刷
新潟市西堀前
電話 (2) 812
毎月一回5日発行
定価 一部3円

市政の窓

26億8,400万円

＝ 3月24日新年度予算成立 ＝

三十五年度は財政健全化と地沈対策の年

新潟市議会三月定例会は三月七日招集されましたが、三月二十四日午後三時七分から再開、新年度予算案は原案どおり可決されて午後十時十分すぎに閉会されました。これによつて三十五年度の基本方針は確立されることになりました。今年は財政健全化と地盤沈下対策の年であり、その他市勢伸展のため各種事業がもりこまれております。くわしいことは提案においてなされた市長説明要旨によつてお知らせいたします。

ご承知のとおり地方財政の現状は、三十年度を底として経済界の好況と相俟ち漸次健全性を回復してまいりましたが、最近にいたり国税の減税に伴う減収ならびに人事院勧告に伴う給与制度の改訂による人件費の増大、公共事業に係る臨時特例法の廃止等により再び悪化の兆が見られ底の浅い地方財政としてその抜本的解決が強く要望されております。

このような現状から政府の対策として、次のような自治庁の基本方針が打ち出されたのであります。

⌛ ⌛

その第一は、住民税の減税の減収補塡についてです。

この点につきましては、当初より幾多の問題を有しておつたのですが、最終的な対策としては、交付税率の〇・三％に相当する額を専川地方交付金として交付し、減収補塡にあてることとなつたようでございますがどういう基準で配分されるかということが、今後地方における大きな関心事であろうと考えられるのでございます。

第二の問題は、地方債の大巾増額についてですが

これについては、一千五百億と決り、かつ政府資金が増額されましたことは窮乏にあえぐ地方財政にとり大きな力づけであろうと思われます。

第三の問題としては、国庫補助負担制度の合理化が検討されておるということです。

この点につきましては国庫補助および負担金等が翌年度精算であるため結論を得なかつたようですが、今後の問題として検討され、自治庁の考えておりますいわゆる地方財政確立のための公共事業にかかる国の負担率の特例として、高率補助実現の定がからができましたことも地方としては大いなる曙光と考えられるのでございます。

第四の問題は、たばこ消費税が現行のまま存続したということです。

たばこ消費税が地方における財源の不均衡をもたらすものとして譲与税化がはかられたのでございますが、地方の強い主張によつて現状維持となりましたことは、都市の規模などから多少の問題点はあるにしても、地方のつよい主張を反映したものとして歓迎されております。

以上昭和三十五年度における地方財政一般の動向について申上げたのですが、本市の昭和三十五年度予算もこのような状勢の上に立脚し、かつ本市の財政の現状を考慮して編成されたのでございます。

申上げる迄もなく、本市財政の現状は全くその健全性を失い、このまま放置するならば極めて憂慮すべき状態にあり、この原因については幾多あげることができましようが、まず海岸浸蝕対策、昭和三十年の大火、更に予測し得なかつた地盤沈下というまことにゆゆしい難事業に直面し、財政力を超越して取組まなければならなかつたことにあつたと思うのでございます。

私といたしましては前市長によつて通年予算として編成されておりました予算を尊重しつつ、あらゆる手段を尽して赤字の発生を最少限度に喰いとめるべく努力いたしたのでございますが、緊急を要する事業の山積からこれを尽し得なかつたのでございます。

本市の赤字の内容といたしましては、市有地売却による収入予定額が未収入となつておることと、前年来の累積した赤字でありまして、この土地売却のほか、不確定財源を期待したこと、こうした一般財源を市有財産売払に求める安易な考え方が、一時借入金の増大という具体的な形態で現れ、更に進んでは救うべからざる財政破綻に追い込まれたのであり何れもの自治体赤字の姿でございます。

さて、昭和三十五年度予算編成に当りましては、地盤沈下という特殊事情をかかえながらも赤字を最短期間に解消し、通常都市としての財政需要は可能な限り確保、更に将来における各種発展公共的事業に対処することを基本的な考え方としたものであり、従つて当面必要な経費といえども極端な節減を図らなければならず、この点慎重な検討を加えるとともに健全財政確立のため以下申上げることを特に考慮いたしたのでございます。

その第一点は、収支の均衡という財政の大原則を尊守したことであります。

この点については今更申上げる迄もないことでございますが、まず最初に地方税、地方交付税等一般財源に関する確実な見通しを立て、一方義務的経費、半義務的経費にかかる一般財源がどの程度必要であるかを検討し、差引自由意思によつて決定できる財源、すなわち各事業に振向けられる財源がいくらあるかを十二分に見極め、その範[illegible]り込んでまいつたのでございまして、これに付随する特定財源等につきましても安易な期待額の計上は避けたのでございます。特に市債におきましては、元利金の償還が将来の財政におよぼす影響を考慮し適債事業の選定に意を用いたのであります。

第二点は、予算規模の適正化を図つたことでございます。

収支均衡を得た予算の編成がなされれば必然的に適正な予算規模となるのでございますが、先般の県の財政診断におきましても、この点が強く指摘されましたので本市の財政力を中心に国が定めた標準的な必要経費、ならびに類似都市等の状況を検討し収支均衡のとれる適正な規模に圧縮したのでございます。

第三点は、消費的経費の節減、建設事業の充実であります。

財政の状態が悪化するにしたがいまして、住民の福祉増進のための施設の充実および事業の推進が遅れる反面消費的経費の増大するのが一般的傾向でございますが、本市行政の現状が地沈対策事業を筆頭に幾多の大問題をかかえており、これらを一層推進させることが市民福祉の増強と市政一段の発展を図ることとなりますので出来得る限り消費的経費を圧縮し建設事業の充実に努力いたしたのであります。

このために機構および事務の簡素合理化、人員の適正配置により新規採用ならびに欠員の補充は可能な限り避ける等の方針を樹立、物品の集中購入ならびに集中管理および給与事務、広報事務の集中処理のほか、事務改善等について積極的に検討することとしたのでございます。

第四点は、重点主義の徹底を期したことでございます。

急速な市勢の伸展に伴い実施すべき施策も増加いたしますが、総花的にこれを採り上げることは、財政効率を低下させることとなりますので事業の選択に当つては、その経済効果を十分考え単に従来[illegible]ることは排し、補助金等を有するものについても独自の判断によつて真に必要と認められるもののみに厳選するなど重点主義に徹し行政効果の向上を期したのでございます。

第五点は、財政健全化の措置および財政構造の適正化に意を用いたことでございます。

ただ単にその年度の収支のみでなくその後年度におよぼす影響についても十分に考慮を払い長期的視野に立つて、財政健全化の措置を講ずることが必要であり、この点についても終始意を用いたのでありますが、これらについては国の施策にまたねばならぬ点も多くありますので今後の執行にあたつても努力を払うことといたしたのでございます。

歳出予算

この度提案いたしました昭和三十五年度一般会計予算総額は二十六億八千四百万円でございまして、これは三十四年度当初予算に比して一億一千七百余万円の減額となり、戦後稀な前年度と比較して減額という圧縮予算となつたのでございます。

この内容について申上げますと人件費は七億七千二百余万円で予算総額の二八・八％、物件費は三億八百余万円で十一・五％、建設事業費は十億一千七百余万円で三七・九％、公債費は二億一千七百余万円で八・一％、その他三億六千八百余万円で十三・七％となつておるのであります。

人件費、物件費

まず人件費、物件費、その他の経費については先程申上げましたとおり財政の現状に鑑みあらゆる角度からこれを検討しできる限りの削減と合理化を図つたのでございまして、人件費につきましては、自治の近代化と共に事務量も増加し、かつ複雑高度化しておるにもかかわらず人員の増加はこれを抑制したものであり、これについては適正な配置転換ならびに事務の合理化等により解決することといたしたのでございます。

然しながら県の財政診断を尊重したものの前年度に比し一億三千万円増加となつておりますのは昨給表の改正を政府職員に準じて実施したことおよび職員多年の要望でありました給与の不均衡是正を実施し、また定数外職員をその実情から定数内職員として採用したこと、昭和三十五年度においても中級職員に係る俸給表の改正が実施される見通しであることならびに不均衡是正の第二年度分および期末手当の増額分を計上したほか両年度における昇給財源等も計上した結果でありまして、私といたしましては職員給与の問題は市政の円滑なる運営上欠くべからざる要素の一つであると考え、これを確保いたしたのでございます。また物件費につきましては、極度にこれを圧縮し概ね昨年度の二割強を削減したのでございますが、交際費は例外を除き市役所費に一本化するとともに昨年の半額とし、旅費、食糧費についても内容を検討し、五割以上の削減も断行したのであります。

また最近著しく増加いたしました自動車におきましても、作業車を除く一般車については不補充としたばかりか、老朽車については廃車し、集中管理、或いは借上等によつて解決を図ることとしたほか、先程申上げました広報事務がその使命から特殊の技術を必要とする考えから集中化し、従来各部門で実施して参りました広報活動は廃止、また公会堂使用料、検診手数料など各種使用料、手数料において役所内の受払いがなされておつたものについてはこれを廃止し、水道使用料についても自治法上の使用料でないという自治庁の指導もありましたので料金に見合う額を一般会計より繰出し各費目に計上しなかつたことなど、細部の点にわたつて検討を加えたのであります。

なおその他の経費についても同様の措置をとつたのでございますが、特に申上げてご諒承をいただきたいことは、法令外負担金等について徹底的な整理削減を行つたことでございます。本問題につきましては昭和三十年度において施行されました地方財政再建促進特別措置法により強力な抑制が加えられており、従来においても充分考慮のうえ、抑制の措置をとつてきたのでございますが、種々の関係から満足すべき結果が得られな

（二面へつづく）

固定資産税 第一期

納期限 4月30日

昭和35年度最初の市税を納めていただく月でございます。これからは納期毎に納めて滞納のないよう一層ご協力をお願いいたします。

20の店舗があなたのご家庭の近くにあります
本店
学校町支店 東中通支店
古町支店 古町西支店 西堀支店
本町支店 新堀支店 本町北支店
住吉町支店 船場町支店 附船町支店
沼垂支店 沼垂上町支店 流作場支店
山ノ下支店 臨港支店
松浜支店 酒屋支店 内野支店
みなさまの最も安全な金庫としてなんでもお気軽にご相談，ご用命下さいますようおねがい申し上げます。
みなさまの 第四銀行

大塚証券
本店 新潟市上大川前通10番町 電話(代表)(2)5380・5381

お金の御相談なら 皆様の
新潟信用金庫

証券貯蓄の御相談は
丸三證券
新潟支店 新潟市本町通七番町 電話 (2) 3609・5086・6659
三条出張所 三条市一ノ木戸居島(昭栄通り) 電話 (三条) 1647・2887

株式・公債・社債
越後證券
新潟市東堀前七